

令和8年(2026年)3月10日  
子ども文教委員会資料  
教育委員会事務局指導室  
教育委員会事務局学務課

## 中野区教育の情報化推進計画見直しに向けた検討状況等について

中野区教育委員会では、令和3年4月から令和8年3月を推進期間とする「中野区教育の情報化推進計画」(以下「現計画」という。)を策定し、ICT機器を活用した教育の質の向上を目指し教育における情報化を推進してきた。

改定の検討にあっては、計画期間の終期に向けて検討を進めてきたところであるが、現計画の取組状況を踏まえた課題等の整理や、東京都教育委員会にて、都内の全公立小中学校の児童・生徒を対象とした統合型校務支援システムを令和10年度に共同調達するとした方針を受け、当該調達案件に参画するとした場合、当該内容との整合性を図る必要が生じたため、これらの内容等について改めて精査を行っている。

今回、計画改定に向けたこれまでの検討状況や共同調達に関する検討状況を併せて報告する。

### 記

#### 1 現計画の主な取組状況を踏まえた課題等の整理について

中野区教育委員会では、令和5年より社会情勢や急速に高度化する教育ICT環境等を踏まえた計画改定を行うため、高度に知見を有する専門事業者へ計画改定作業業務を委託し計画改定作業に着手し整理してきた。

現計画の施策別課題等について、事業者が関係各課とのヒアリング結果を整理した。(別添1)

#### 2 統合型校務支援システム共同調達に係る検討状況等について

中野区教育委員会は、令和10、11年の共同利用に向けて、令和7年4月に部会に参画し、同調達事業を通じた調達に向けて検討を開始した。

検討中の主な内容は以下のとおりとしている。(詳細は別添2「区市町村における次世代校務DXの共通化方針」のとおりに)

- ・統合型校務支援システムの共通化及びクラウド化により、教職員の働き方改革(異動に際する負担軽減等)、データ利活用などを実現する。
- ・都教育委員会及び区市町村教育委員会でのデータ可視化・教育政策への利活用が可能となる環境整備を目指す。
- ・強固なアクセス制御による対策を実施する。(ゼロトラストセキュリティ)
- ・ネットワーク統合を実現し、高いセキュリティ確保する。等

### 3 計画改定に係る経緯等について

#### (1) 国の動向

- ・文部科学省は、令和4年12月に「学校教育情報化推進計画」を策定した。
- ・文部科学省は、令和6年度より全国一律のICT環境整備を推進するため「GIGAスクール構想」の第2期「NEXT GIGA」を推進している。
- ・文部科学省は、令和7年3月に「次世代校務DXガイドブック」を公表した。
- ・デジタル庁及び関係省は、令和7年6月に「教育DXロードマップ」を公表した。

#### (2) 都の動向

- ・令和6年3月に「東京都教育ビジョン（第5次）」及び「東京都学校教育情報化推進計画」を策定した。

#### (3) 区の動向

- ・令和5年5月に「中野区教育ビジョン（第4次）」を策定した。
- ・令和7年6月に「中野区立学校における働き方改革推進プラン（改定版）」を策定した。

### 4 今後の予定について

上記1～3の内容を踏まえて、以下の予定で次期計画策定に向けた検討を行う。

令和8年9月頃	統合型校務支援システムの共同調達への参画判断
令和8年9月	第3回定例会にて計画（案）について報告
令和9年3月	第1回定例会にて計画策定について報告
令和9年以降	共同利用に向けた教育委員会及び学校ICT環境の再構築の検討や整備等

### 5 その他

- (1) 現計画は、「学校教育の情報化の推進に関する法律」（令和元年法律第47号）に基づき、5年間の推進期間としていた。次期計画についても計画の策定から5年間の推進期間として検討をしている。
- (2) 次期計画策定までの間は、現計画を延長することとする。

## 現計画の施策別課題等のヒアリング結果

施策別の主な取組内容の進捗状況等について、各関係課（学務課、指導室）へのヒアリングを行い、その結果を基に施策別に整理した内容は以下のとおり。

### 目標 1 「学び方改革」の実現 【子どもたちの誰もが・いつでも・どこでも「学ぶ」「伸びる」】

#### 施策（1）すべての児童・生徒に向けた学習の情報化

##### 課題等

- ・一人ひとりの個別最適化に向けた学習者用の英語、算数、数学の3教科でデジタル教科書と指導者用の主要5教科は整備済みだが、学習者用のデジタル教科書の必要性を検討し、活用率の向上を図る必要がある。
- ・生成AIの活用に向けて、ガイドライン作成について検討する。
- ・特別な配慮を必要としている児童・生徒のICT活用として、ニーズのあるアプリケーションの導入を検討する。
- ・日々の活動におけるICT活用として、記録表等のデジタル化については学習eポータル※を導入済だが、今後は効果検証を行っていく必要がある。

#### 施策（2）児童・生徒の情報活用能力の向上

##### 課題等

- ・情報活用能力の育成に向けて、指導計画を策定し、授業等で活用はしているが、情報の授業は実施できていない。今後は情報活用能力に関する育成方針を定める必要がある。
- ・各教科等の指導における情報モラル教育の展開として、情報モラルに関する指導は道徳の時間割の中で実施しているが、モラル向上に向けた取り組みを検討する。
- ・学校としてのルール、家庭でのルールについて、家庭でのSNSのルールなどの状況把握に努める。

#### 施策（3）ICTを活用した「学校での学習」と「家庭学習」との関連強化

##### 課題等

- ・ICTを活用した家庭学習の日常的な実施について、コロナ禍を経て家庭学習とiPadを往還した学習から、個別の学習と協働学習を往還する仕組みを求められているため、内容を見直す必要がある。
- ・家庭での学習と評価についての実施と学びを止めない仕組みづくりを推進するために、コロナ禍を経た新しい方針を検討する必要がある。

### 目標 2 「教え方改革」の実現 【子ども一人ひとりの力を「とらえる」「伸ばす」】

#### 施策（4）教育課程におけるICT活用の位置付けを明確化

##### 課題等

- ・年間指導計画におけるICT活用の位置付けを明確化したため、新しい方針を検討する必要がある。
- ・ICT教育推進リーダーの配置を充実していくために、各学校にICT教育推進リーダーを設け、学校の情報化を推進しているが、リーダーの負荷が増加しているため、負荷分散とICT支援員のフォローを検討していく必要がある。

#### 施策（5）教員のICT活用指導力の向上

##### 課題等

- ・新たな学習評価の観点を踏まえた「ICTを活用した学び」の実現に向けた取組として、研究指定校に限らず、全校で授業研究を実施し、導入しているデジタル教材の研修会も実施している。今後のICT活用方針とナレッジ蓄積の方法を検討していく必要がある。
- ・実践的な教員向け研修の実施、指導資料の作成について、ICT教育推進リーダー育成のための研修を毎年実施している。今後はICTスタッフと連携して、新たな授業を作っていくという内容で検討していく必要がある。

#### 施策（6）幼稚園の情報化

##### 課題等

- ・保幼小中連携教育の推進について、区立幼稚園が対象であり実施効果が限定的であることから、本計画中に保幼の施策を含めるか検討していく必要がある。
- ・園務の情報化の推進について、現状、校務PCは整理されていないため、整備方針を検討する必要がある。

## 目標3 「働き方改革」の実現 【子どもたちとじっくり「寄り添う」「向き合う」】

### 施策（7）業務改善及び業務効率化

課題等	<ul style="list-style-type: none"><li>・教員の校務事務に対するシステムの最適化に向けて、学校間、学区間での情報共有に関してはC4thによる連携環境は整備ができていくため、今後は運用ルールの見直しと働き方改革の方針に沿った内容の見直しを行う必要がある。</li><li>・学校ホームページの改善について、利便性向上に向けてホームページを更改し、CMS化できているため、今後の方針について見直す必要がある。</li><li>・業務効率化の推進に向けて、業務上のペーパーレス化をさらに促進させるほか、家庭訪問や懇談のオンライン化要望などの現場の意見を踏まえた方針を検討していく必要がある。</li></ul>
-----	--

### 施策（8）学校を支える体制の充実

課題等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ヘルプデスク設置・ICT支援員配置について、配置人数の確保、拡充を進めてきたため、今後は運用改善や効果測定に取り組んでいく必要がある。</li><li>・教員支援の充実に向けて、コンテンツや支援体制は整備されているので、今後は利用実態の把握と活用促進を検討していく必要がある。</li><li>・ICTを効果的に活用するための検討部会の運営について、ICT推進リーダーの研修会を毎年実施できており、方針の見直しが求められる。</li><li>・すべての教員が参加できる導入時研修、運用研修の実施について、アプリ、システム運用に関わるヘルプデスク整備等、研修に限らない指標を検討するなど、コロナ禍を経た新しい方針の検討が求められる。</li><li>・校外からの安全な業務について、環境や運用ルールが整っていないため、在宅勤務の検討まで至っていないことがあげられ、今後は、「働き方改革プラン」、「セキュリティポリシー」との整合性を取った上で、検討を進めていく必要がある。</li></ul>
-----	---

## 目標4 ICT環境整備の推進とセキュリティ対策の強化

### 施策（9）学校のインターネット環境の高速化と校内ネットワークの再構築

課題等	<ul style="list-style-type: none"><li>・インターネットの高速化に向けて、ローカルブレイクアウト構成で整備が完了していることから、今後も引き続きネットワークアセスメント調査を行い、改善を図る必要がある。</li><li>・校内ネットワークの再構築と校外アクセスについて、校外業務の整理や機微情報をどのように利用するかを検討し、現行のスケジュールに合わせた調整をしていく必要がある。</li><li>・クラウドの利用推進や学習系については、学習eポータル等のオープンクラウドシステムを使用しており、校務系については主にプライベートクラウドを使用したシステムを整備できているため、今後は、クラウドの利用促進に向けて導入ルールや申請ルールを整備していく必要がある。</li><li>・セキュリティポリシーの継続的な見直しについて、各学校を対象にセキュリティ研修会の開催やポリシー周知を実施できているため、今後は監査や自己点検を踏まえた継続的なポリシーの運用・見直しを実施していく必要がある。</li></ul>
-----	--

### 施策（10）既存ICT機器の活用と継続整備

課題等	<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての教室におけるICTの活用方針の検討に向けて、機器整備は進行しているが、本区が目指す最適なICT環境整備方針または活用方針が作成できていないため、今後、利活用フェーズになることを考慮し、本取組の主担当を検討する必要がある。</li><li>・既存整備の更新と見直しについて、コンピュータ教室の整備や1人1台端末、電子黒板など整備や調達が済んでいるものもあり、今後は無線アクセスポイントの入れ替えなど、経過年数に応じた対応を検討していく必要がある。</li></ul>
-----	---

※学習eポータル：GIGAスクール構想で配備された1人1台端末を活用し、デジタル教科書や教材、文科省のCBTシステム（MEXCBT）へシングルサインオンで連携する「窓口」となるソフトウェアシステムのこと。学習データ（スタディログ）の蓄積・可視化により、個別最適な学びを支援する。

# 区市町村における次世代校務DX環境の共通化方針

令和7年10月1日  
東京都教育委員会

## 1 目的

統合型校務支援システムの共通化及びクラウド化により、教職員の働き方改革(異動に際する負担軽減等)、データ利活用、財政コスト削減などを実現する。

- (1) 児童生徒に向き合う時間の確保や教職員の働き方の柔軟化
- (2) 都内全体のデータを収集・分析・可視化した上で、その結果を都及び各区市町村で共有することで、児童生徒の学習状況を見取り、よりきめ細かい指導・支援につなげるなど、都内全体の教育の質を向上
- (3) スケールメリット等により各自治体の調達費用負担が軽減することで、都内全体の行政コストを削減し、教育活動が充実

## 2 共通化方針

- (1) 都内公立学校に次世代校務DX環境を整備するため、共通化・共同調達を行う。
- (2) 次世代校務DX環境は、以下を対象とする。  
統合型校務支援システム(勤怠管理機能を含む)、ダッシュボード、校務系クラウドツール、学習系ツール、ゼロトラストセキュリティ対策(認証基盤、端末・ネットワーク)
- (3) 具体的な方針内容
  - ① **統合型校務支援システム(クラウド型)の整備**
    - ア 統合型校務支援システムは、東京都内の全区市町村で共通化し、共同調達を実施
    - イ 共同調達にあたっては、機能・帳票を統一
    - ウ 勤怠管理機能についても、統合型校務支援システムと合わせて導入
    - エ 令和10年度以降、システム更新時期に合わせ、順次導入

## 区市町村における次世代校務DX環境の共通化方針

### ② データの可視化・利活用を行うための機能(ダッシュボード)の整備

- ア 統合型校務支援システムと併せてデータ可視化・利活用が可能となる環境を整備
- イ 都内全体の校務系・学習系データを収集・分析し、区市町村別に可視化するなど、よりきめ細かい指導・支援につなげるほか、東京都の教育施策立案に利活用

### ③ 強固なアクセス制御による対策の実施(ゼロトラストセキュリティ)

- ア 令和7年度に東京都で統一のセキュリティ基準を策定(国のガイドラインに準拠し、標準化)
- イ 統合型校務支援システムのオプション項目として、共同調達を実施

### ④ 周辺ツールの整備

- ア ニーズの高い周辺ツール(校務系クラウドツール、学習系ツール)について、統合型校務支援システムの共通化とは別に早期に共同調達を開始
- イ 周辺ツールの共同調達については、統合型校務支援システムの共通化時に再度検討

## 3 導入対象校

都内区市町村の公立小学校・中学校・義務教育学校

## 4 共通化・共同調達範囲(全体像) 及び導入スケジュール

別紙のとおり



